

四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

積水化学工業株式会社

(E00820)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移	15
---------	----

3 役員の状況	15
---------	----

第5 経理の状況	16
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	32
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 井上 潤治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	C S R 部人事勤労グループ長 大西 利行
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結累計期間	第87期 第3四半期連結会計期間	第86期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	709,820	236,893	958,674
経常利益（百万円）	23,836	4,547	38,547
四半期（当期）純損益（百万円）	△426	△9,916	24,300
純資産額（百万円）	—	343,361	368,919
総資産額（百万円）	—	798,566	782,859
1株当たり純資産額（円）	—	635.02	683.11
1株当たり四半期（当期）純損益（円）	△0.81	△18.87	46.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	46.15
自己資本比率（％）	—	41.78	45.85
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,989	—	31,782
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△26,385	—	13,521
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	25,311	—	△42,801
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	37,691	29,852
従業員数（人）	—	19,849	18,907

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第87期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	19,849
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,300
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅事業	108,014
環境・ライフライン事業	63,067
高機能プラスチック事業	73,014
その他事業	11,619
消去又は全社	△6,096
合計	249,619

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
住宅事業	78,479	140,400

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅事業	107,242
環境・ライフライン事業	56,585
高機能プラスチック事業	67,784
その他事業	11,342
消去又は全社	△6,061
合計	236,893

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における連結経営成績は、原材料価格の高騰及び世界的な景気後退により高機能プラスチック事業における車輻及びI T分野を中心に事業環境が急激に悪化したこと及び住宅事業の受注が順調に推移したこと及び経営効率化効果により、増収及び営業利益段階で増益となった。しかし、円高等の為替影響による為替差損2,626百万円、公正取引委員会の命令案による課徴金引当金繰入額8,000百万円及び株式市場の市況悪化による投資有価証券評価損2,595百万円等を計上したため減益となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高236,893百万円、営業利益7,735百万円、経常利益4,547百万円、四半期純損失9,916百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①住宅事業

当第3四半期連結会計期間は、原材料価格の上昇等の影響はあったものの、第2四半期連結会計期間末の受注残高が前年同期を上回ったことから、新築住宅事業、住環境事業ともに売上高が伸長し、増収増益となった。

新築住宅事業では、一次取得者層向けの新商品を投入し、太陽光発電システムと環境・快適性能をベースとしたキャンペーンを中心に受注に注力し、また、住環境事業では、教育・研修により営業力の強化を図るとともに、水廻り設備・太陽光発電システム等の重点商材の拡販に努めたが、金融不安等による生活防衛意識の高まりから市場が急激に冷え込んだため、当第3四半期連結会計期間の受注は新築住宅事業、住環境事業共に前年同期を下回った。

これらの結果、売上高107,242百万円、営業利益3,814百万円となった。

②環境・ライフライン事業

当第3四半期連結会計期間は、海外事業の拡大は引き続き順調に進むものの、国内では建設需要の冷え込みや原材料価格の高騰の影響を吸収しきれず増収減益となった。

国内では、主力製品である塩化ビニル管事業では原材料価格の値下がり効果もあり増益を確保したが、全体としては製品需要の減少、設備投資の見直しによる受注物件の凍結及び中止等により減収減益となった。

海外では、新規連結効果により増収を確保したが、円高による為替影響に加え、世界的な景気後退に伴う設備投資需要の減退の影響を受けて減益となった。また、管路更生事業ではアジアでの本格的な事業展開を図るため11月にSekisui CPT Asia Pte.Ltd.を設立した。

これらの結果、売上高56,585百万円、営業利益326百万円となった。

③高機能プラスチック事業

当第3四半期連結会計期間は、メディカル分野は順調に拡大したものの、車輻及びI T分野は自動車市場及び液晶市場の世界的な規模での急激な需要の減少の影響を受け、減収減益となった。

車輻分野では、合わせガラス用中間膜が市況の悪化と円高による為替影響により苦戦し、更に原材料価格の高騰が収益を圧迫した。また、海外車輻補修用及び建材用需要の新規開拓により日本・中国への生産能力増強投資は継続して実施している。

I T分野では、液晶パネル市場の急激な冷え込みで微粒子、シール材、光学フィルム等の主力製品が苦戦した。

メディカル分野では、事業の選択と集中により順調に収益力の向上を図ったことに加え、重点領域である医薬(化学薬品)事業で新規抗菌剤向けバルク受注により売上高が伸長した。

高機能プラスチック事業全体の取り組みとして、原材料価格の高騰に対応した価格転嫁、経費削減及び設備投資の見直しを実施した。また、低収益事業の構造改革としてサインシステム事業を11月に事業譲渡した。

これらの結果、売上高67,784百万円、営業利益3,894百万円となった。

④その他事業

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高11,342百万円、営業損失271百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より6,588百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末で37,691百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は17,416百万円となった。これは、税金等調整前四半期純損失6,894百万円に加え、たな卸資産の増加7,316百万円や前受金の減少6,444百万円等の運転資本の増加(資金の減少)及び賞与引当金の減少5,174百万円等の減少要因が、減価償却費9,262百万円等の増加要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は5,799百万円となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産の取得5,172百万円等を行ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は30,227百万円となった。これは、配当金の支払3,684百万円を行う一方で、有利子負債の純増加33,964百万円等があったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針は、以下のとおりである。

①基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株主等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社に当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の長期的な株主価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策をすでに実施している。これらの取り組みは、上記①に記載した基本方針の実現に資するものと考えている。

当社の中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」では、目指す「プレミアムカンパニー」を「営業利益率10%を継続的に実現し、グローバルに社会の発展に貢献できる企業」と定義し、高収益化を実現する成長事業の育成と新事業の創出、そしてそれを支える技術、人材の重点強化を狙いとして、「市場、モノづくり、人材」の3つの革新を推進するとともに、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーを柱として、その個性を際立たせ、グローバルに成長し高収益を狙える5つの成長フロンティアの開拓に最注力し、「プレミアムカンパニー」への転換を目指している。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。当社は、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮している。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において、新たに社外取締役2名を選任した。さらに、取締役の人員を9名に減員し、取締役会の役割を明確化するとともに、取締役会を当社グループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけた。

③不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記①に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株主等の大規模買付行為への対応策(以下、「本プラン」という。)の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提

出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の第89回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実および変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

④不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

(イ)株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

(ロ)独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

(ハ)本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

(ニ)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,330百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はない。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	高機能プラ スチックス 事業	中間膜原料 生産設備	10,500	4	自己資金 及び借入 金	平成20年 10月	平成22年 12月	生産能力 119%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数1,000株
計	539,507,285	539,507,285	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	784
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	784,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	952
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	952,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775 資本組入額 388
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,050,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 734 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	539,507	—	100,002	—	109,234

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,723,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 523,665,000	523,665	同上
単元未満株式	普通株式 2,119,285	—	同上
発行済株式総数	539,507,285	—	—
総株主の議決権	—	523,665	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株（議決権10個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	13,682,000	—	13,682,000	2.5
（相互保有株式） 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	—	41,000	0.0
計	—	13,723,000	—	13,723,000	2.5

(注) 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	766	783	821	747	707	717	633	628	584
最低（円）	608	710	684	657	615	609	372	504	502

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員、社長補佐、CFO、コーポレートコミュニケーション部及び経営管理部担当	取締役 専務執行役員、CFO、コーポレートコミュニケーション部担当、経営管理部長	根岸 修史	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,060	30,280
受取手形	※5 57,365	55,515
売掛金	102,362	112,929
有価証券	1	29
商品及び製品	48,767	41,595
分譲土地	24,636	24,355
仕掛品	40,180	32,456
原材料及び貯蔵品	21,174	17,811
前渡金	1,173	2,214
前払費用	2,681	2,057
繰延税金資産	10,173	11,410
短期貸付金	1,519	897
その他	19,787	12,252
貸倒引当金	△792	△1,356
流動資産合計	367,090	342,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,229	89,137
機械装置及び運搬具（純額）	65,435	69,731
土地	68,287	68,880
リース資産（純額）	9,544	—
建設仮勘定	8,435	7,450
その他（純額）	7,201	8,266
有形固定資産合計	※1 244,134	※1 243,466
無形固定資産		
のれん	24,525	20,176
ソフトウェア	4,272	4,244
リース資産	347	—
その他	3,614	3,016
無形固定資産合計	32,760	27,437
投資その他の資産		
投資有価証券	113,641	133,172
長期貸付金	1,185	1,006
長期前払費用	1,181	1,440
繰延税金資産	29,394	23,929
その他	10,505	11,278
貸倒引当金	△1,326	△1,320
投資その他の資産合計	154,581	169,506

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定資産合計	431,476	440,409
資産合計	798,566	782,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 14,509	14,141
買掛金	122,668	118,937
短期借入金	71,536	34,478
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	5,425	—
リース債務	4,711	—
未払費用	26,245	30,200
未払法人税等	4,799	11,661
繰延税金負債	310	258
賞与引当金	7,146	13,009
役員賞与引当金	—	299
完成工事補償引当金	1,018	996
課徴金引当金	※2 8,000	—
前受金	35,209	34,139
その他	34,400	34,613
流動負債合計	338,981	292,736
固定負債		
社債	10,000	15,608
長期借入金	42,020	42,011
リース債務	5,813	—
繰延税金負債	2,757	2,655
退職給付引当金	50,438	54,575
その他	5,194	6,353
固定負債合計	116,223	121,203
負債合計	455,205	413,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,312	109,367
利益剰余金	145,491	154,073
自己株式	△10,833	△10,844
株主資本合計	343,972	352,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,663	△933
土地再評価差額金	222	217
為替換算調整勘定	△1,919	7,033

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
評価・換算差額等合計	△10,360	6,317
新株予約権	351	237
少数株主持分	9,397	9,764
純資産合計	343,361	368,919
負債純資産合計	798,566	782,859

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	709,820
売上原価	516,456
売上総利益	193,363
販売費及び一般管理費	※1 167,345
営業利益	26,018
営業外収益	
受取利息	943
受取配当金	2,264
持分法による投資利益	825
雑収入	1,936
営業外収益合計	5,970
営業外費用	
支払利息	1,782
コマーシャル・ペーパー利息	17
売上割引	245
為替差損	2,191
雑支出	3,914
営業外費用合計	8,152
経常利益	23,836
特別損失	
課徴金引当金繰入額	8,000
事業構造改善費用	※2 3,349
投資有価証券評価損	2,699
関係会社株式評価損	453
固定資産除売却損	850
特別損失合計	15,352
税金等調整前四半期純利益	8,483
法人税等	8,350
少数株主利益	559
四半期純損失(△)	△426

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	236,893
売上原価	172,815
売上総利益	64,077
販売費及び一般管理費	※1 56,341
営業利益	7,735
営業外収益	
受取利息	304
受取配当金	243
持分法による投資利益	292
雑収入	604
営業外収益合計	1,445
営業外費用	
支払利息	714
コマーシャル・ペーパー利息	4
売上割引	81
為替差損	2,626
雑支出	1,207
営業外費用合計	4,634
経常利益	4,547
特別損失	
課徴金引当金繰入額	8,000
投資有価証券評価損	2,595
事業構造改善費用	※2 556
固定資産除売却損	289
特別損失合計	11,441
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,894
法人税等	2,823
少数株主利益	198
四半期純損失(△)	△9,916

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,483
減価償却費	26,938
のれん償却額	1,695
固定資産除却損	749
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	101
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,927
受取利息及び受取配当金	△3,208
支払利息	2,046
持分法による投資損益 (△は益)	△825
売上債権の増減額 (△は増加)	7,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622
前受金の増減額 (△は減少)	974
その他	751
小計	21,159
利息及び配当金の受取額	3,695
利息の支払額	△1,980
法人税等の支払額	△12,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,102
有形固定資産の売却による収入	863
投資有価証券の取得による支出	△3,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,614
子会社株式の取得による支出	△90
無形固定資産の取得による支出	△1,555
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△558
長期貸付けによる支出	△245
長期貸付金の回収による収入	55
その他	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,385

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,474
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000
長期借入れによる収入	4,616
長期借入金の返済による支出	△7,056
配当金の支払額	△7,887
少数株主への配当金の支払額	△110
自己株式の取得による支出	△138
その他	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,475
現金及び現金同等物の期首残高	29,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,691

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Heitkamp, Inc. 及びSekisui Nuvotec Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、第2四半期連結会計期間より、東北セキスイハイム不動産株式会社及びセキスイユニディア株式会社は新たに設立したため、セキスイハイム中国株式会社、四国セキスイハイム株式会社の2社は合併によりセキスイハイム中四国株式会社(セキスイハイム中国株式会社の商号を変更)として、セキスイファミエス中国株式会社、四国セキスイファミエス株式会社の2社は合併によりセキスイファミエス中四国株式会社(セキスイファミエス中国の商号を変更)としてそれぞれ連結の範囲に含めている。なお、群馬セキスイファミエス株式会社、群馬セキスイハイム不動産株式会社の2社は合併により群馬セキスイハイム株式会社に統合された。また、当第3四半期連結会計期間より、Sekisui CPT G. m. b. H.、CPT Real Estate, Ltd.、Chevalier Pipe Equipment Germany G. m. b. H.、NordiTube Technologies SE、NordiTube Hong Kong、NordiResin Hong Kong, Ltd.、NordiTube G. m. b. H.、KMG Pipe Technologies G. m. b. H.、KMG LinerTec G. m. b. H.、FERRUM Bau und Umwelt G. m. b. H.、KMG Benelux B. V.、KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.、Chevalier Pipe Equipment, Ltd.、First Process, Ltd.、Rib Loc Group Pty. Ltd.、Rib Loc Australia Pty. Ltd.、Rib Loc International, Ltd.、Rib Loc USA, Inc.、CPT USA Holding, Ltd.、NordiTube Technologies, Inc.、XenoTech, LLC. の21社は株式を取得したため、連結の範囲に含めている。なお、株式会社セキスイサインシステムは当第3四半期連結会計期間において株式譲渡したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 150社</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は171百万円、経常利益は99百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は458,866百万円である。</p> <p>※2. 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令案の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上している。</p> <p>3. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table data-bbox="220 526 778 777"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>15,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 三建産業株式会社</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> タイハク株式会社</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 ——</p> <p>※5. 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="220 1290 778 1356"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,136 百万円</td> </tr> </table>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,400 百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,168	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	60	受取手形	5,878 百万円	支払手形	1,136 百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は445,846百万円である。</p> <p>2. ——</p> <p>3. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table data-bbox="874 526 1433 777"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>14,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 三建産業株式会社</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> タイハク株式会社</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 当社及び一部の連結子会社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成19年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けている。 これにより、今後損失等が発生する可能性があるが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではない。</p> <p>5. ——</p>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153 百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	20
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,400 百万円																								
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,168																								
(3) 非連結子会社の借入債務																									
三建産業株式会社	250																								
タイハク株式会社	60																								
受取手形	5,878 百万円																								
支払手形	1,136 百万円																								
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153 百万円																								
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487																								
(3) 非連結子会社の借入債務																									
三建産業株式会社	250																								
タイハク株式会社	20																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
運賃荷造費保管料	18,892 百万円
従業員給料手当及び賞与	54,412
賞与引当金繰入額	3,272
退職給付費用	1,316
減価償却費	7,406
研究開発費	18,962
なお、研究開発費は一般管理費のみである。	
※2. 事業構造改善費用の内訳は、早期退職による割増退職金2,393百万円、関係会社再編関連費用955百万円である。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
運賃荷造費保管料	6,296 百万円
従業員給料手当及び賞与	16,713
賞与引当金繰入額	3,086
退職給付費用	401
減価償却費	2,489
研究開発費	6,330
なお、研究開発費は一般管理費のみである。	
※2. 事業構造改善費用の内訳は、早期退職による割増退職金199百万円、関係会社再編関連費用356百万円である。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	38,060百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368
現金及び現金同等物	37,691

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 539,507千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,152千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 351百万円(親会社 351百万円、連結子会社 1百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	8円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日	利益剰余金
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	3,680百万円	7円	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック クス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,236	53,795	65,929	9,932	236,893	—	236,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2,789	1,855	1,410	6,061	(6,061)	—
計	107,242	56,585	67,784	11,342	242,955	(6,061)	236,893
営業利益又は営業損失(△)	3,814	326	3,894	△271	7,765	(29)	7,735

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック クス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,098	156,987	203,360	30,372	709,820	—	709,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	8,759	5,588	3,939	18,336	(18,336)	—
計	319,147	165,747	208,949	34,312	728,156	(18,336)	709,820
営業利益又は営業損失(△)	12,445	35	14,586	△847	26,221	(203)	26,018

(注) 1. 製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性に照らし、事業区分を行なっている。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 住宅事業 | … ユニット住宅、分譲用土地等 |
| (2) 環境・ライフライン事業 | … 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| (3) 高機能プラスチック事業 | … 合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等 |
| (4) その他事業 | … サービス、農業及び建設用資材等 |

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	201,406	9,233	12,109	12,180	1,964	236,893	—	236,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,518	413	△29	840	72	8,815	(8,815)	—
計	208,924	9,646	12,079	13,021	2,036	245,708	(8,815)	236,893
営業利益	5,750	205	606	571	323	7,458	277	7,735

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	606,581	27,098	34,853	37,026	4,261	709,820	—	709,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,952	1,016	105	2,365	113	26,552	(26,552)	—
計	629,533	28,114	34,958	39,391	4,374	736,372	(26,552)	709,820
営業利益	18,485	1,010	3,266	1,764	512	25,038	979	26,018

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,250	13,201	14,904	2,097	40,454
II 連結売上高（百万円）					236,893
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	5.6	6.3	0.9	17.1

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,734	39,106	46,786	4,572	121,199
II 連結売上高（百万円）					709,820
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	5.5	6.6	0.6	17.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 635円2銭	1株当たり純資産額 683円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	343,361	368,919
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,748	10,002
(うち新株予約権)	(351)	(237)
(うち少数株主持分)	(9,397)	(9,764)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度期末)の純資産額(百万円)	333,612	358,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式 の数(千株)	525,354	525,418

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 Δ 81銭	1株当たり四半期純損失金額 Δ 18円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失金額(百万円)	Δ 426	Δ 9,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	Δ 426	Δ 9,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,430	525,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,016個)。 これらの概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,016個)。 これらの概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(訴訟)

当社は、平成20年4月28日付でニチバン株式会社より、当社の製造販売するクラフトテープが同社の特許を侵害しているとして提訴を受けた。

当社としては、原告の主張するような事実は無いものと認識しており、裁判では法的手続きに則り当社の正当性を主張していく方針である。したがって、本件が当社の事業ならびに財政状態に重要な影響を与えることはないと思込んでいる。

(配当)

当社は、平成20年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 3,680百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 7円 |
| (3) 基準日 | 平成20年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成20年12月5日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。